



国連広報センター所長

根本 かおる

新型コロナ危機が世界の観光業を直撃

国境をまたぐ世界の国際観光業に関して、国連のアントニオ・グテレス事務総長が厳しい現状分析と政策提言を8月25日に発表した。観光業は新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の直撃を特に受けているハイリスク産業の一つで、1億2000万もの観光に直結する職がリスクにさらされかねない。さらに外食や宿泊などの関連産業には1億4000万人が従事する。観光業の多くが中小の事業者で、従事する人の過半数が女性で、若者

やインフォーマル・セクターで働く人々も多く、特に脆弱だ。海外からの旅行者による支出の喪失額はおよそ100兆円から130兆円の規模になるとみら

未来を 変える

れ、世界のGDP（国内総生産）の1.5%から2.8%が失われることとなる。自然の豊かさを誇る小さな島国の多くが国際観光業に依存し、中には輸出全体の8割以上をも占める国もある。

そんな国の一つがインド洋に浮かぶ島国のモルディブだ。モルディブには2018年、異常気象や海面上昇など気候変動が人々の生活に与える影響や国連の活動の最前線の視察で訪問したことがある。白い砂浜、青い海、エメラルドグリーンのサンゴ礁に代表される「地上の楽園」というイメージの強いモルディブは、インド洋に1200もの島々が散らばる群島国家で、東京23区の半分程度の面積に人口50万人が暮らし、2019年には1年に人口の3倍に相当する170万人もの観光客が訪れた（うち日本からの訪問者はおよそ4万4000人）。観光業が国の基幹産業で、国連の発表では輸出全体の8割以上をも占めている。そのモルディブで国連開

モルディブ、気候変動の影響も甚大

発計画（UNDP）の常駐代表を務める藤井明子さんが日本に一時帰国した折にお話をうかがう機会があったが、観光業に過度に依存してきたモルディブのこれから大変心を痛めていた。COVID-19の感染拡大で観光客がストップし、モルディブ政府は国際通貨基金（IMF）への支援要請を余儀なくされた。それに加えて、気候変動による異常気象の頻発やサンゴ礁の消滅、海面上昇で国士が飲み込まれるリスクが現実のものとしてあり、その甚大かつ長期にわたる影響はCOVID-19での損害を大きく上回ってしまうだろう。

「海外からの訪問者だけでなく国内の観光需要を刺激し、観光業にエコツーリズムの要素をもっと取り入れて観光業のサステナビリティを促進する。浜辺を汚染しているプラスチック容器への依存からも脱却しなければならない。デジタル面の人材育成を行って、バーチャル・ツアーなどの市場を開拓することもできる。GDPの1割近くを原

SDGsが先を照らす光明に



油の輸入にあてているが、代替エネルギーに大きくシフトすべきだろう。災い転じて福となす、ではないけれど、これをきっかけに国のあり方を転換してほしい」と思いを語る藤井さん。彼女が最も強調したのは、**モルディブの首都マレの港（根本かおる撮影 UNICTokyo / Kaoru Nemoto）**は、「特に若者たちには、持続可能な開発目標（SDGs）の連帯とパートナーシップの精神を通じて希望の光を示してあげることが必要」ということだ。SDGsが見据えるより包摂的でグリーンな社会に向けたビジョンが、この長く苦しいトンネルの先を照らす光明になってくれることを私も願っている。それは日本の観光業にとっても同じだろう。

ねもと・かおる 86年（昭61）東大法卒、同年テレビ朝日入社。米コロンビア大学大学院国際関係論修士修了。96年から国連難民高等弁務官事務所（UNHCR）で難民支援活動に従事。世界食糧計画（WFP）広報官、国連UNHCR協会事務局長なども歴任。13年から現職。神戸市出身。